



2027年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社 魚喜

上場取引所 東

コード番号 2683 URL <https://www.uoki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 美和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 尾崎 勝弘

TEL 0466-45-9282

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,319	1.7	7	40.0	40	225.6	25	172.4
2026年2月期第1四半期	2,359	2.5	12	68.8	12	78.3	9	75.3

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 24百万円 (75.4%) 2026年2月期第1四半期 13百万円 (74.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	10.31	
2026年2月期第1四半期	3.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	3,328	902	27.1
2026年2月期	3,041	903	29.7

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 902百万円 2026年2月期 903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期		0.00		10.00	10.00
2027年2月期					
2027年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	3.0	20		20		30		11.91
通期	9,500	0.1	70	20.6	70	22.4	30	2.2	11.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	2,555,856 株	2026年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	2027年2月期1Q	37,192 株	2026年2月期	37,192 株
期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	2,518,664 株	2026年2月期1Q	2,536,164 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移するものの、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や円安の影響による物価上昇が継続しており、個人消費の伸び悩みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましても、海外で高まる水産物の需要増加及び漁獲可能性や水産資源管理の枠組み強化に加え、原料相場の上昇及び物流コスト増などにより、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間に神奈川の地物食材を活かした鮮度と地域性を強みにした寿司・井のテイクアウト専門店「喜鮮」のオープンを含む新規出店3店舗を実施したことに加え、既存店の強化及び活性化を図り収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は23億19百万円（前年同四半期比1.7%減）、売上総利益は10億59百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。しかしながら新規オープンに伴う協力金をデベロッパーから受領したことにより経常利益は40百万円（前年同四半期比225.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円（前年同四半期比172.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、19億90百万円（前年同四半期比2.3%減）となり、セグメント利益は、1億24百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は、2億23百万円（前年同四半期比0.7%増）となり、セグメント利益は、4百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は、1億15百万円（前年同四半期比5.2%増）となり、セグメント利益は、10百万円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、33億28百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加して18億88百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加して14億39百万円となりました。

（負債）

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し、24億26百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加して19億91百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ23百万円減少して4億34百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、9億2百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,122	1,018,157
売掛金	484,744	558,622
商品	124,711	120,129
貯蔵品	13,568	12,398
その他	156,693	179,043
流動資産合計	1,773,840	1,888,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	612,813	678,720
減価償却累計額	△451,784	△458,963
建物及び構築物 (純額)	161,028	219,756
工具、器具及び備品	713,487	747,491
減価償却累計額	△631,178	△617,705
工具、器具及び備品 (純額)	82,308	129,785
土地	173,733	173,733
建設仮勘定	93,055	153,435
有形固定資産合計	510,125	676,710
無形固定資産	11,847	13,372
投資その他の資産		
投資有価証券	270,014	267,405
敷金及び保証金	333,850	340,683
関係会社長期貸付金	24,000	22,500
保険積立金	85,373	87,334
繰延税金資産	11,233	10,550
その他	21,138	21,321
投資その他の資産合計	745,610	749,795
固定資産合計	1,267,583	1,439,879
資産合計	3,041,424	3,328,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	587,739	701,925
短期借入金	487,000	597,000
1年内返済予定の長期借入金	115,499	112,991
未払金	263,898	345,658
未払法人税等	22,894	11,807
契約負債	120	99
賞与引当金	19,140	2,842
資産除去債務	1,051	—
その他	182,491	218,840
流動負債合計	1,679,834	1,991,164
固定負債		
長期借入金	281,345	253,822
長期預り保証金	67,991	68,081
関係会社支援損失引当金	11,530	11,530
繰延税金負債	42,542	43,097
資産除去債務	55,130	58,423
固定負債合計	458,540	434,954
負債合計	2,138,374	2,426,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	488,514	489,288
自己株式	△40,936	△40,936
株主資本合計	793,641	794,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,407	107,696
その他の包括利益累計額合計	109,407	107,696
純資産合計	903,049	902,111
負債純資産合計	3,041,424	3,328,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,359,091	2,319,710
売上原価	1,288,292	1,260,239
売上総利益	1,070,799	1,059,470
販売費及び一般管理費	1,057,966	1,051,766
営業利益	12,832	7,704
営業外収益		
受取利息	2	91
受取配当金	2,443	2,992
受取手数料	2	516
受取協力金	—	30,000
受取補償金	1,545	—
為替差益	—	1,961
その他	1,350	428
営業外収益合計	5,343	35,991
営業外費用		
支払利息	1,570	2,595
支払手数料	134	158
為替差損	3,687	—
その他	210	4
営業外費用合計	5,602	2,758
経常利益	12,573	40,936
特別損失		
固定資産除却損	0	413
特別損失合計	0	413
税金等調整前四半期純利益	12,573	40,523
法人税、住民税及び事業税	10,162	12,427
法人税等調整額	△7,119	2,135
法人税等合計	3,042	14,562
四半期純利益	9,530	25,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,530	25,960

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
四半期純利益	9,530	25,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,296	△1,711
その他の包括利益合計	4,296	△1,711
四半期包括利益	13,826	24,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,826	24,248
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,037,223	221,977	40,816	2,300,017	—	2,300,017
顧客との契約から生じる収益	2,037,223	221,977	40,816	2,300,017	—	2,300,017
その他の収益	—	—	59,074	59,074	—	59,074
外部顧客への売上高	2,037,223	221,977	99,890	2,359,091	—	2,359,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,928	9,928	△9,928	—
計	2,037,223	221,977	109,819	2,369,019	△9,928	2,359,091
セグメント利益	135,310	6,293	7,644	149,248	△136,416	12,832

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,416千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △126,487千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第 1 四半期連結累計期間(自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	1,990,582	223,460	46,579	2,260,622	—	2,260,622
顧客との契約から生じる 収益	1,990,582	223,460	46,579	2,260,622	—	2,260,622
その他の収益	—	—	59,088	59,088	—	59,088
外部顧客への売上高	1,990,582	223,460	105,667	2,319,710	—	2,319,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,904	9,904	△9,904	—
計	1,990,582	223,460	115,571	2,329,614	△9,904	2,319,710
セグメント利益	124,636	4,979	10,599	140,216	△132,512	7,704

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,512千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △122,607千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
減価償却費	21,215千円	20,932千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月10日開催の取締役会において決議された譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分に関し、2026年7月9日においてその手続が完了しております。

手続が完了した自己株式の処分の概要等は以下の通りです。

1. 処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,000株
(2) 処分価額	1株につき1,001円
(3) 処分総額	5,005,000円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 2名 3,500株 当社の取締役を兼務しない執行役員 2名 1,000株 当社子会社の取締役 1名 500株
(5) 処分期日	2026年7月9日

2. 処分の目的及び理由

2026年4月9日開催の取締役会の決議に基づき、当社の取締役及び取締役を兼務しない執行役員、並びに当社子会社の取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、新たな報酬制度である譲渡制限付株式報酬制度を導入したことによるものであります。